

意義ある「泥の文明」の 日本からの情報発信

——文明間対話で我々日本人がなすうること——

評論家・作家、麗澤大学国際経済学部教授 松本健一氏

「石の文明」の本質は 「外に進出する力」

——「石の文明」「砂の文明」「泥の文明」の3つに世界を分けて考える先生の文明論が、いま注目されていますね。

松本 民族を宗教や文明で分けるのではなく、それぞれのエトス（精神）を形成している風土に着目し、欧米を「石の文明」、イスラムを「砂の文明」、アジアを「泥の文明」と分類・定義しました。そして、それぞれの本質を「外に進出する力」「ネットワークする力」「内に蓄積する力」と考えたのです。

私の文明論は、和辻哲郎さんの風土論の延長線上にあるといわれることがありますが、和辻さんは「牧場」「砂漠」「モンスーン風土」に分類し、それぞれの精神類型を「合理性」「闘争性」「忍従性」としています。しかも、彼は「砂漠」に文明があるとは考えていませんでした。これは、西欧的な近代文明観からきているもので、和辻さんの『風土』が書かれたのは1935年のことでしたから、仕方ないことかもしれません。

私が最初に風土に着目したのは、ギリシャのパルテノン神殿の写真を見た時でした。神殿が石（大理石）であるのはもちろんのこと、建っている丘自体も石

灰岩の岩山でした。調べてみると、ギリシャの山地や丘陵の多くが石灰岩でできていて、ごく浅い表土に覆われているだけであることがわかりました。イタリアなどの南欧はそうでもありませんが、北欧や西欧は表土が少なく、牧草のように根の浅い植物しか育たない土地が多いのです。ヨーロッパは、基本的に「石の文明」と名づけられる過酷な風土だと気づきました。そこでは、「自然は変えてやらなければ、何も生まない」という思想です。

そういう風土で営まれる産業は酪農で、広大な牧草地が必要になります。生



主な内容

●Project Report

菅川中欧基金の中欧諸国における
非営利活動支援

南里隆宏 4



●Opinion

国際会議「ロシア極東とアジア太平洋
諸国の経済協力」に参加して
——北東アジア圏での
共感の形成に果たす役割——

溝端佐登史 6

●SPF Update

8

●Publications

8



松本健一（まつもと・けんいち）

1946年1月22日、群馬県前橋市生まれ。68年東京大学経済学部卒業後、旭硝子勤務を経て、法政大学大学院で近代日本文学を専攻。大学院在学中の71年、『若き北一輝』を発表し、以後評論・文筆の道に入る。89年京都精華大学教授、93年麗澤大学教授。『ドストエフスキと日本人』『思想としての右翼』『中里介石』『石川啄木』『死語の戯れ』『戦後の精神』『大川周明』『昭和に死す』『竹内好論』『エンジェル・ヘア』『三島由紀夫亡命伝説』『世界史のゲーム』を日本が超える』『昭和天皇伝説』『われに万古の心あり』『日本がひらく「世界新秩序」』『司馬遼太郎』『評伝 佐久間象山』『丸山眞男八・一五革命伝説』『砂の文明・石の文明・泥の文明』『評伝北一輝』（全5巻）など著書多数。95年アジア・太平洋賞、2002年吉田茂賞、05年司馬遼太郎賞、毎日出版文化賞を受賞。

活水準を向上させようと思ったら、牧草地を拡大しなければなりません。つまり、石の風土は新しいフロンティアを求めて外に拡大する性質（「外に進出する力」）を内包しているのです。そして、この力の文明が、やがてアメリカ、アフリカ、さらにはアジアを植民地化することにつながっていきました。

「砂の文明」の本質は「ネットワークする力」

1963年に、『アラビアのロレンス』という映画が日本で公開されました。その映画のなかで、アラブの族長が広大な砂漠を馬に乗って行動する姿に、私は憧れを抱きました。羊の革でつくったテントを張って砂漠を移動していくのが、な

んとも自由に思えたのです。そこで私は、初めての海外旅行にサハラ砂漠を選びました。しかし、実際に行ってみて、こんな不毛なところに人が住めるものなのかと思いました。

石の風土が過酷だといっても石は動きませんから、農耕がまったくできないわけではありません。しかし、砂の風土は地面自体が動く乾燥した砂で構成されていますから、植物は根を下ろすことさえできません。農耕はもちろんのこと、牧場をつくって家畜を育てることもできない土地に、人間は定住できません。家畜を養うためには、草のあるところを求めて常に移動しなくてはならないのです。「自然は清らかで、絶対」で、そこでは神に対する絶対服従の思想が生まれます。

砂漠で1カ所にとどまっていたら、自分たちの食べるものも家畜の餌もなくなって死を待つだけです。砂漠では、移動しなければ生きていけないのです。しかし、赤ん坊を連れて砂漠を何百キロもラクダで移動することはできません。そこで、男たちがキャラバンを組んで交易することにより、生活の糧を得るようになったのです。

そういう生活をしていると、どこにものをもっていけば高く売れるかに敏感になり、ルート開拓に熱心にならざるをえません。このような情報をやりとりするなかで、情報のネットワークができていきました。このネットワークこそ、砂漠に住む人たちが生きていくためのノウハウになるのです。つまり、砂の文明の本質は、「ネットワークする力」ということになります。

「泥の文明」の本質は「内に蓄積する力」

先の2つの風土に比べ、温暖湿潤な「泥の文明」の地域は、自然がきわめて豊かです。泥は、多くの生命を育ててくれるのです。

東南アジアや南アジアなど「泥の文

明」の地域では、稲作をはじめとする農耕が行われてきました。農耕地は簡単に動かすことはできませんから、人間はその周辺に定住することになります。台風や日照り、冷害などに対して「自然は変わらない」と受け入れる受容的な考え方になり、自然の恵みによって生かされているという思想が育ちました。ですから、ヒンドゥー教や神道や仏教などのアジア的な宗教は、自然が人間を生かしてくれるという考え方なのです。

しかし、表土が数センチしかないような石の風土では、そうした考え方は生まれません。むしろ、自然は開発しないと人間の役に立つものにはならないという考え方になります。この考え方が、近代西洋科学を発達させました。たとえば、植物をきちんと育てるためには、窒素、リン酸、カリウムを与えなくてはいけないという研究が生まれたのです。

こうした学問は、アジアでは発達しませんでした。自然や土地からさまざまなものが生まれるアジアでは、自然の恵みである植物を利用して毒や薬にする学問、本草学や中国の漢方、そして形態学が発達することになったのです。

農耕に従事して同じ土地に長く定住するという事は、すなわち外に進出していかないということです。そして、イノベーションは、田畑の生産性を高めるための品種改良や品質管理、あるいは共同体や家の維持のための貯蓄や教育といった方向に向かうことになります。1枚の田んぼ、1粒の米からできるだけたくさん富を生むような方法、共同体や家の繁栄のための方法を探るのです。これは、「内に蓄積する力」といえます。

このような生き方により「泥の文明」は、自然や隣人、隣村とともに生きていく「共生（シンバイオシス）」の思想を育むことになりました。

アジアが植民地化されたのは文明が遅れていたためではない

風土で人間の生き方が対比できると

思うようになったのは、『日本の近代1 開国・維新』（1998年、中央公論社刊）という本を書いている時のことでした。

開国・維新の時代、多くの東アジアの国々がヨーロッパの植民地にされました。この事実から、進歩したヨーロッパの近代文明の力の前に遅れたアジア諸国が敗れ、植民地化されたといわれてきました。しかしこのような見方は、西欧中心主義、あるいは西洋文明の進化論からの発想です。たしかに、西洋では科学技術が発達しました。しかし、ヨーロッパ文明が進んでいてアジア文明が遅れていたわけではなく、もともと質の違う文明なのです。

西洋文明の本質は「外に進出する力」であり、アジアは基本的に「内に蓄積する力」です。「外へ進出する力」と「内に蓄積する力」がぶつかった場合、どちらが勝つかといたら、「外に進出する力」です。ですから、アジアの国々がヨーロッパの植民地になったからといって、アジアの文明が遅れていたということでは決してありません。

文明間の対立解消のために「泥の文明」ができること

——冷戦構造解体後、文明間の対立が顕著になるなか、ヒンドゥー圏やイスラム世界に対する理解を深めるため、SPFは、松本先生にもご協力をいただき、2002年から3年間にわたって、「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」という事業を行いました。その後も05年から2年間「インド、イランとの文明間対話」という事業を行いました。これについて、印象をお話いただけますか。

松本 事業開始当初は、インド側の参加者の話が5000年に及ぶヒンドゥー文明の説明に終始するなど、なかなか対話になりませんでした。しかし最近では、「神道とヒンドゥー教は、ともに多神教であり、アニミズムが根底にあり、生物

多様に立脚した共生を旨とする文明である。日本とインドには、風土的・自然的な共通性があるので似た文化が生まれる」といった話もできるようになってきました。

またイラン側の参加者からは「たしかにイランはイスラム国だが、文化までイスラムだけだとは考えてほしくない。イランはもともとペルシャであり、ペルシャからの長い伝統、文化を根底にしている」という発言も出ています。ペルシャというのは、実は、蓮を聖なる土地の象徴とする「泥の文明」なんですね。

今後も文明の成り立ちやアジア的共通性やその可能性についての対話を続けていくことで、さらにいろいろな可能性を引き出していけるのではないかと思います。

——「泥の文明」の根底にあるシンバイオシスの思想が、「石の文明」と「砂の文明」の対立を解決する力となりうるのではないかとおっしゃっていましたね。

松本 九州の平戸には、中国の明の時代に清に対する抵抗運動を戦った鄭成功の生地があり、その敷地はいま金比羅神社になっています。そして、金比羅神社の中には観音様が奉られています。金比羅様は、もともとインドのクンビーラという鱈の神様ですから、インドの神様が日本化した隣に仏教の神様が奉られているのです。また、その隣に媽祖廟があります。媽祖様は、中国沿岸の福建あたりの海洋民族の航海の守護神です。そして、鄭成功様が祀られます。さらにその背後に、ザビエル教会が見えます。平戸では、さまざまな宗教が共存しているのです。アジアには、台湾の龍山



寺をはじめとして、こういう場所がたくさんあります。

宗教の共存を許す精神的土壌が「泥の文明」にはあります。しかし、「石の文明」のキリスト教や、「砂の文明」のイスラムの世界では、こうはいきません。自分の神様だけが正しいとする一神教ですからね。宗教の側面から文明を考えると、なかなか相互に理解を深めるのは難しいでしょう。トルコのような世俗主義（セキュラリズム）が定着するには、100年近くが必要なのです。

それに、米国のネオコンは、自分たちの主張するリベラルな民主主義こそ最高で最後の文明の理念であるとして、それを軍力で押しつけようとしています。それが、「砂の文明」と「石の文明」の対立を生む1つの原因となっています。しかし、米国の民主主義とはまた違った「民主」の形があるのではないかと欧州でさえ思い始めています。

私は、さまざまな価値の共存を許容する「泥の文明」の日本が、近代西洋文明と別の可能性を提示することができるのではないかと考えています。そのためにも、SPFが文明間対話のなかで共生の思想を探り、発信していくことが大いに意義のあることだと考えているのです。

笹川中欧基金の中欧諸国における非営利活動支援

笹川中欧基金室長代行 南里隆宏

1989年の冷戦体制崩壊以降、中欧諸国は市場経済の導入と民主主義体制への移行という2つの大きな課題に取り組んできたが、その過程で非営利セクターも着実に発展してきた。しかし、近年のEU加盟、地方分権の進行、欧米諸国からの資金援助の減少など、域内の非営利セクターをとりまく環境は刻々と変化している。笹川中欧基金は、91年の基

金設立以来、市民社会形成のための非営利セクター支援の一環として、特に基金の支援対象国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）の非営利セクター全体の基盤強化に焦点をあてた事業へ支援を行ってきた。ここでは、過去数年間で当基金が支援した事業のうち、代表的なものをいくつか紹介する。

「パーセント法」の 中欧周辺諸国移転推進事業

納税者が選んだ非営利組織に所得税の1~2%を還元することを定めた「パーセント法」は、1996年にハンガリーで成立し、現在、スロバキア、リトアニア、ポーランド、ルーマニアでも導入されている。笹川中欧基金は、2003年度から3年間にわたり、ハンガリーのNonprofit Information and Training Centre Foundationに助成し、同法の周辺国への普及・移転を目指し、各国の制度や導入経過に関する調査や、対象国（マケドニア、ウクライナ、グルジア、チェコ）の関係者に対する情報提供や助言を行った。

これらの活動の結果得られた情報は、パーセント法導入マニュアルなどにまとめられたほか、パーセント法全般に関する情報を盛り込んだウェブサイト（www.onepercent.hu/）も構築されている。パーセント法の導入を検討している国の関係者にとって、有益な情報源となることが期待される。

一方で、パーセント法はその歴史が浅いため、同法が寄付文化の醸成や非営利セクターの資金基盤強化にどのように貢献するのか、必ずしも明確にされていない。そこで当基金は06年度に、パーセント法の有効性を検証する「中欧諸

国のフィランソロピー推進」事業を新たに立ち上げ、「パーセント法の実施と市民の寄付活動の因果関係」「非営利組織の活動領域・規模ごとの資金獲得状況の比較」「非営利組織の活動および運営に与える影響」の3つのテーマに焦点をあてた調査研究に対する支援を行っている。

「NPOのための電子教材作成」事業

中欧諸国では、1990年代初頭から積極的な資金供与を行ってきた欧米の民間財団が、過去数年の間に域内から撤退するなどして、非営利組織の財政難がより深刻になっている。こうしたなか、個々の非営利組織の能力強化、効果的な組織運営や事業の実施が求められている。そのためには、各地域で中小の非営利組織の能力強化活動を行う中間支援組織の役割が重要となる。

笹川中欧基金は、スロバキアの Forum Information Centerに助成し、非営利組織の効果的運営のための「教材」と中間支援組織が能力強化セミナーで活用する「ティーチング・マニュアル」などの電子教材を中欧4カ国の代表的な中間支援組織と共同で開発し、ウェブサイト公開する事業を支援した。

2005年度から2年間の活動の結果、中欧諸国の現状や同地域の非営利組織の

需要に即した電子教材が、チェコ語、スロバキア語、ハンガリー語、ポーランド語で作成され、ウェブサイト（www.ngoemmanual.org/）で公開された。

「教材」には、①非営利セクターの歴史、②関連法規、③組織開発、④事業管理、⑤戦略企画、⑥ファンドレイジング、⑦コミュニケーション、⑧広報活動、⑨ネットワークング、⑩EU資金の活用方法、⑪人的資源管理およびボランティア、⑫政策提言、⑬財務、⑭組織の持続性などの項目が盛り込まれている。また「ティーチング・マニュアル」は、①ボランティア、②ネットワークング、③事業管理、④組織開発から構成され、実用性を重視したものになっている。これらの一部は英語にも翻訳されている。

なお、電子教材の質を維持するため、対象4カ国の中間支援組織間で今後も随時改訂作業を行っていく予定である。

「NGO—地方政府の協働促進」事業

2004年にEU加盟を果たした中欧諸国では地方分権の動きが加速化し、多くの責任と権限を委譲された地方政府は、地域のニーズに立脚した効率的な運営に向けて、市民参加の促進、非営利セクターとの協働など、さまざまな取り組みを求められている。こうした状況を

踏まえ笹川中欧基金は、チェコの Center for Community Organizingが主催する非営利組織と地方政府の協働事業の成功例を顕彰する「協働賞」を支援した。

チェコ共和国の上院会議場（プラハ）で開催された表彰式では、チェコ国内の政府、非営利セクター関係者のみならず、ハンガリー、スロバキアなど中欧諸国の代表も数多く参加するなか、受賞事業5件が発表された。また副賞として、上位3件の関係者4人を07年3月10～19日、日本での視察研修に招へいた。

一行は、千葉県、広島県、岐阜県、福岡県の自治体や非営利セクターの関係者を訪問し、活発な情報・意見交換を行った。また、本事業を積極的に支援したチェコ上院議員団も、本プログラムの一部に参加した。なお、一連の活動を通じて、協働賞の知名度や重要性がチェコ国内にとどまらず域内レベルで認められ、07年度はEUから資金供与を受け、中欧4カ国それぞれで協働賞が実施される予定である。本事業により、協働賞を持続的に運営していく土台づくりに貢献することができた。

「中欧諸国NGOの海外援助活動推進」事業

EU加盟を果たして政府開発援助（ODA）拠出国となった中欧諸国は、非営利セクターを通じたODAの実施が期待されるが、経験不足などの理由によりODA活動に従事する非営利組織の数は依然として限られている。本事業は、助成先であるスロバキアのポンティス財団とハンガリーの非営利組織であるDemNetが、両国の非営利組織を通じてセルビアのNGOの能力強化を行い、参加団体の海外援助経験の蓄積を図ることを目的として行われた。

具体的には、能力強化の対象となるセルビアのNGO5団体を選定し、地方自治体や企業セクターとの連携を主なテーマにした経験共有セミナーの開催や、スロバキアとハンガリーへの視察研修を



2007年3月11日、「協働賞」受賞者一行が千葉県香取市を訪れ、市職員やNPO団体の関係者と交流を行った

行った。また、事業の実施を通じて得られた知見や教訓を報告書にまとめた。

スロバキアとハンガリーの20以上の非営利組織が積極的にセルビアのNGOへの助言や指導にかかわったことにより、両国の非営利組織の海外援助に関する知識と経験の蓄積に貢献することができた。さらに、事業に参加したセルビア、スロバキアおよびハンガリーの非営利組織間で共同事業が検討されているほか、定期的な情報交換やネットワークの構築も進んでいる。また、ポンティス財団はスロバキア政府より、DemNetはオーストリアとハンガリー政府より、セルビアNGOのさらなる能力強化を行うための資金獲得に成功している。

今後の方向性

中欧4カ国は、過去十数年の間に政治、経済、社会のあらゆる面で急激な変化をとげた。しかし、政府だけでは解決できない多くの問題が残されており、特定分野の政策立案やサービスの提供など、非営利セクターの積極的な貢献が期待される。一方で、中欧4カ国の非営利セクターは、海外ドナーの撤退、プロフェッショナルリズムの向上、対外的に求められるアカウンタビリティなど、多くの課題を抱えている。

笹川中欧基金では、このような状況の下、引き続き現地のニーズに基づき非営利セクター全体の基盤強化のために

必要なインフラ整備を支援していくと同時に、従来の取り組みをさらに発展させるために、「基盤強化後」の非営利セクター支援のあり方にも目を向けていきたい。

基金設立当初に比べ、域内の非営利セクターの認知度は着実に高まり、その活動範囲はさまざまな分野へ及んでいるといえる。しかし、その潜在能力は一般に認められるものの、非営利セクターが世の中の諸問題を解決・改善するアクターとして、真の意味で貢献しているかどうかは必ずしも明らかではない。そこで、域内各国の非営利セクターが積極的に参画すべき活動領域を戦略的に選定し、彼らによる効果的な問題改善に向けた取り組みの定着化を支援することなども選択肢の1つとして考えられる。

このような問題意識に立ち、当基金は、本年度「中欧4カ国の非営利セクターの戦略的役割に関する調査研究」事業を開始した。本事業の下、各国の非営利セクターが過去に果たした役割や成果を検証し、現在直面する課題を洗い出し、各国の社会・経済開発により効果的に貢献していくための非営利セクターの役割や戦略を考察する。一連の調査・分析結果は、域内の非営利セクター関係者だけではなく、基金の将来的な業務の方向性を考察するうえでも有益なリソースになることが期待される。

国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して

——北東アジア圏での共感の形成に果たす役割——

京都大学経済研究所教授 溝端佐登史

重層的な見解がみられた国際会議

2007年2月27、28日、経済協力の可能性を問う国際会議がハバロフスクで開かれた。この会議は、ロシア極東地域の経済発展と極東地方とアジア太平洋地域の経済統合にかかわる政策提言を目的とした、笹川汎アジア基金の「アジア太平洋地域におけるロシア極東地方」事業の一環として開催された。筆者は05年の夏以来参加しているが、報告内容、会議のもち方のいずれも確実に進化してきたように思う。

今回の会議は、各報告者が入れ代わり立ち代わり演壇に上るロシア的なスタイルで、議論の深まりが懸念されたが、限られた時間内で経済統合の基本認識に関する意見の交差は十分に行われたと思われる。会議の運営に関して、バヴェル・ミナーキル所長、コーディネーターのヴァレンティナ・ブルダコヴァ氏をはじめ、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の皆さんに感謝したい。この会議は、同研究所のみならず、モス

クワ、サハ、サハリン、ウランウデなどの都市からも研究者が参加した大規模なもので、極東地域における地域経済統合への温度差も感じることができた。こうした見解の重層性はこれまでの会議では語られなかっただけに、貴重な経験であった。

以下、各セッションの雑感とともに、会議を通して得られた見解に対してコメントしたい。

会議の4つのセッションの注目点

会議はミナーキル所長の挨拶で始まり、4つのセッションで議論が行われた。第1セッション「アジア太平洋地域とロシア極東の経済発展の予測」は、モスクワの眼からロシアの経済実態を評価するもので、経済成長とともに投資の低迷という危機要因が慎重に語られ、それを打開する経済協力の基盤には資源・エネルギー部門があり、それゆえに極東は経済協力の要に位置しているとされた。このような現状把握と政策そのものに異は唱えないが、果たして現実に

ターする声も必要である。ロシアでは、現実にごうした要素が安定して存在するとはとても思えない。

第2セッション「自然資源と動力資源：協力の潜在力」では、極東ロシア地域における自然資源、燃料資源の開発動態と、北東アジアやアジア太平洋地域での協力の可能性が論じられた。ポストクエネルゴ社（電力会社）の開発実態は、学者の見解に現実感をもたせるに十分なものであった。資源が経済協力の要になることは北東アジアの経済統合の独自性を示唆するかもしれないが、これはロシア経済システムの制約要因にかかわるものであり、それを脱するためにはなお検討を要する。すなわち、オイルマネーを制御するメカニズム、競争産業を創出する政策、そのための資本市場、そしてそこでのレントの取得をめぐる国家とビジネスの間の競争と結託を制御する制度などだが、いずれも不備であり、資源開発が極東の開発、北東アジアの経済協力をもたらす保証はない。

さらに、大規模な資源開発は戦略的事業と認定される可能性が強いため、モスクワの大規模ディベロッパーが入ってローカルのディベロッパーははじき出されないのか、事業の利益は現地ではなく本社（モスクワ）に還流しないのか、現地の思惑が北東アジアに向いていてもモスクワの戦略が勝ち、資源は欧州部に流れるという取奪構造は回避できるのか、といった課題も未解明のままである。

第3セッション「アジア太平洋諸国における外国貿易と統合過程」では、①



ハバロフスクで行われた国際会議の様相。アジア側の専門家、ロシア中央政府や極東地方政府の関係者、極東地方の研究者など70人が招かれた

政策が成り立つのかは大いに気にかかる。経済政策には、それを遂行する能力（立法力）、執行する意思（予算）、政策課題の優先性の選定（組織）、さらにはその成果を評価・モニ

アジアに起こっている経済統合の特徴の延長線上に極東ロシアを含めた北東アジアの経済統合を考える、②投資の伸び、貿易の拡大を基盤に統合を展望する、③2国間協定が重要視される、という3つの論点が語られた。特に、資源、エネルギー依存型を特徴とするロシア経済は、これまでのアジアモデルにはないため、①の点は議論を呼ぶところだった。

第4セッション「統合の制度的条件とその成功のための政治的勧告」では、中国の評価、統合のシナリオが語られ、地域経済統合の行方が議論された。中国が1つのキープレイヤーであることは間違いなく、ロシアからの視線も厳しい。ただし、経済統合に中国、ロシアが入ることで、北東アジア圏で環境問題、経済危機の回避という課題が増幅される。もう少し視野を広げた問題提起も求められる。

経済統合の構図

1990年代に成長したアジア経済を考えると、ロシアにとっても、経済統合が視野の外に立つことはない。にもかかわらずロシアに迷いがあるとすれば、その1つは極東地域とモスクワの眼の違いだろう。エネルギー、資源を外交のカードとしてのみ考えるのであれば、相互理解に基づく経済統合など浮かぶはずもない。また、国内での経済格差が強まり、プーチン後に拡大している地域間財政移転、すなわち中央政府から地域への補助金依存が強まると、地域の眼はモスクワの眼のなかでの選択肢にすぎなくなる。市民社会の成熟度がその担保になるが、それも期待薄となるとなおさらだろう。

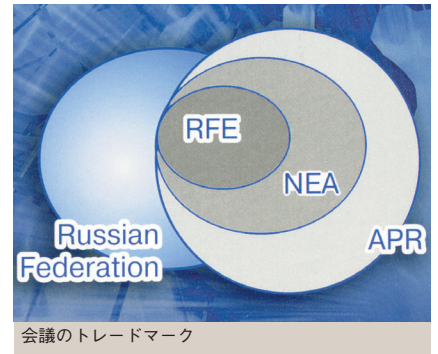
会議のトレードマークは、政策提言レポートの表紙に使われている同心円形楕円の重なりである。左の楕円がロシア連邦で、それに小さな楕円・極東ロシア (RFE) がくっついている。極東ロシアを右の楕円の中心にしながら、同心円状に北東アジア (NEA)、アジア

太平洋地域 (APR) と広がる楕円を描く。私はこの図を見たとき、何か違和感、おさまりの悪さを感じた。ロシアは欧州指向の強い国であり、法制度の欧州化も観察される。欧州へのエネルギー供給は大きく、貿易結合度も欧州諸国とは緊密な関係を示している。だからといってロシアが欧州統合のなかに列せられるほど欧州は寛大ではないが、ロシアの欧州指向に迷いはないだろう。逆に、ロシアの欧州部を想定する限り、西側企業、日本企業は欧州市場との関係を戦略の基盤にすえるだろう。私は、トヨタの工場進出も欧州戦略のなかでとらえる必要があるとさえ考えている。

そんななかで、こぶのような小さな同心円、極東ロシアが自立的に行動することが果たして可能だろうか。たとえ極東が経済統合に重要な位置を占めるとしても、ロシア連邦の許可なくしてはありえないし、またその戦略の範囲内だろう。厳しい眼を向けるなら、この楕円の同心円は、ロシアが北東アジアからもアジア太平洋地域からも排除される可能性すら示しているように思えてくる。

最後に、この図に関して2点を提案したい。第1に、同心円を大小2つに分けてロシアから独立させた極東ではなく、ロシアも含めて北東アジア、アジア太平洋地域に加わるスタンス、戦略を提起できないだろうか。ロシアの経済システムは、人的コネクション、政府介入の大きさ、産業政策重視など、アジア型に近い素養をもっている。「ヨーロッパとアジアの架け橋」というリアリティを感じさせない中途半端なキャッチフレーズでお茶を濁すよりも、ロシアをアジアに近いものとしてとらえ、地域経済統合を進める共感をこの地域で形成するという覚悟をもつということである。

第2に、ロシアの研究者はモスクワを中心に情報・金・もの・人の流れを描くが、この構図を転換させることはできないだろうか。つまり、東アジアの経済的比重が高まるなかで、情報は東から



西に流れるという構図である。日本、韓国とはほぼ時差がない極東ロシアでは、企業内世界分業、緊密な地域内貿易と金融市場の整備を基盤にしたアジア型経済統合の恩恵を受ける可能性は大きく (たとえば、アジア通貨とのリンク)、情報もアジア発で逆に西に飛ばしうる。廉価な情報化機器が普及し、情報面のグローバル化が急激に進展している現状を考えると、こうした逆流には十分根拠がある。

だが、いずれの提案も、ロシアの権力の縦軸が強い政治状況のなかで受け入れられるとは考えにくい。そうすると、極東の意思をしっかりとモスクワに伝える極東での市民社会の成熟と、極東を含めた北東アジア圏での共感の形成こそが、モスクワの戦略策定に強く影響する要件として求められるのではないだろうか。本会議もその基盤を担う1つであると位置づけると、その意義と社会的責任も重いものになる。



溝端佐登史
(みぞばた・さとし)
1979年大阪外国語大学
外国語学部ロシア語
学科卒業。81年京都
大学大学院経済学研究科修士課程修了。
87年同大学院同学科博士後期課程退学。
97年京都大学経済学博士。岐阜経済大学
経済学部専任講師、同学部助教授を経て、
91年京都大学経済研究所助教授。2002年
より京都大学経済研究所教授、06年同研
究所副所長 (現職)。『ロシア経済・経営
システム研究——ソ連邦・ロシア企業・
産業分析』ほか著書多数。

■ 笹川汎アジア基金事業「人物交流／フェーズⅢ」

5月30～6月2日、日本とASEANのさらなる関係の強化を図るため、タイ元外務大臣スリン・ピツワン氏と情報資源センター（シンガポール）のムルガイヤ・ラジャレトナム氏を日本に招へいし、国際協力機構（JICA）や外務省を訪問し、意見交換を行った。また、ピツワン氏によるスピーチが日本外国特派員協会で行われた。



■ 一般事業「地球公共財開発のためのプラットフォーム構築支援」

6月4～6日、これまでに実施したスクリーニング成果の確認と、複数の国にまたがる研究機関の研究調整と情報交換のため、中国科学院上海医薬研究所の主催による情報共有化会議が上海で開催された。マレーシア、シンガポール、インドネシア、インドおよび北東アジアから約30人の天然物化学関係の研究者が参加した。



■ 笹川汎アジア基金事業「ベトナムにおけるビジネス教材開発」

6月5～8日、日本、韓国およびシンガポールの経営学専門家4人を招き、ハノイ農業大学とホーチミン経済大学で「ビジネス・ケース開発方法論」をテーマとしたワークショップを各2日間開催した。各大学の教官20人が参加し、ビジネス教材の作成について指導を受けた。写真はハノイ農業大学で行われたワークショップの参加者たち。



■ 笹川日中友好基金事業「日中国防関係者交流／フェーズⅡ」

6月3～14日、安定した日中関係の構築と日中の安全保障分野の専門家の信頼醸成の増進を目的に、第7回自衛隊佐官級訪中団19人が、中国の北京、瀋陽、延吉、長白山、大連を訪問し、研修や交流を行った。滞在中、徐才厚中央軍事委員会副主席（写真右）を表敬したほか、北京大学大学院生との交流会、瀋陽軍区陸軍独立連隊や大連海軍艦艇学院の視察などを行った。



PUBLICATIONS

■ 『The View from Prague』 ヴァーツラフ・ハヴェル編、中欧大学出版発行——「フォーラム2000会議：世界的課題の共有を目指して」事業（2005～07年度）の成果物

■ 『アジアに接近するロシア——その実態と意味』 木村汎、袴田茂樹編著、北海道大学出版会発行、『Russia's Shift toward Asia』 木村汎編、笹川平和財団発行（上記書籍の英語版、オンデマンド出版）——「アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築」事業（2004～06年度）の成果物



■ 『Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries』 P. A. Minakir編、Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences発行——「アジア太平洋地域におけるロシア極東地方」事業（2004～06年度）の成果物

■ 『イランの核開発をめぐる諸問題』 宮田律氏講演録、笹川平和財団発行（オンデマンド出版）

■ 『Central Asia and South Caucasus Affairs: 2006』 Boris Rumer、ラウ・シンイー編、笹川平和財団発行——「中央アジア・コーカサス諸国の支援／フェーズⅡ」事業（2006～10年度）の成果物

SPF Voices

笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

※このニュースレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催／後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF広報室(Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp)までご連絡ください。

SPFニュースレター No.72 FY2007 Vol.1

- 発行日 2007年6月 ●編集人 関 晃典
- 発行人 田淵節也 ●発行所 笹川平和財団
- Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470
- URL: <http://www.spf.or.jp> E-mail: spfpr@spf.or.jp
- ©笹川平和財団2007

PROGRAM AGENDA

2007年度事業計画

一般事業

| 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 年数 | 事業費(円) |
|---------------------------|--|-----|-----|------------|
| グローバルゼーションに対する文化指標の開発 | UCLA Center for Civil Society (米国) | 助成 | 1/3 | 19,800,000 |
| 知的財産の公共的活用促進のための仕組み作りと評価 | The University of California, Davis Campus (米国) | 助成 | 1/3 | 16,400,000 |
| 先進4か国の産学連携メカニズムに関する国際比較研究 | The Council for Industry and Higher Education (英国) | 助成 | 1/2 | 24,800,000 |
| 人間の安全保障指標作成にむけてのイニシアチブ | Asian Dialogue Society (タイ) | 助成 | 1/3 | 18,800,000 |
| イスラム宗教学校におけるカリキュラム改定支援 | Prateepsasana Islamic School (タイ) | 助成 | 1/3 | 15,000,000 |
| 技術革新制度における大学の役割とインパクト | NUS Entrepreneurship Centre, National University of Singapore (シンガポール) | 助成 | 1/2 | 7,800,000 |
| アジアからの情報発信/フェーズⅢ | SPF, SPF-USA (米国)、European Policy Centre (ベルギー)、AsiaViews (インドネシア)、Inter Press Service Asia-Pacific Center Foundation (タイ) | 自・委 | 2/2 | 40,000,000 |
| 地球公共財開発のためのプラットフォーム構築支援 | Drugs for Neglected Diseases initiative (スイス) | 助成 | 2/3 | 12,000,000 |
| 平和構築におけるアクター間連携を実現する体系構築 | ジャパン・プラットフォーム(日本) | 助成 | 1/3 | 12,000,000 |
| 評価認証制度の設立準備 | 日本評価学会(日本) | 助成 | 3/3 | 9,400,000 |
| 「ローカルNGO支援スキーム」の開発 | Association of Foundations (フィリピン) | 助成 | 2/3 | 6,900,000 |
| 非営利セクターの資金基盤強化と債務スワップ | Foundation SES (アルゼンチン) | 助成 | 2/3 | 9,400,000 |
| 非営利活動促進のための環境整備に向けた実践研究 | CIVICUS: World Alliance for Citizen Participation (南アフリカ) | 助成 | 1/3 | 12,500,000 |
| アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進 | Center for Civil Society Studies, Johns Hopkins University (米国) | 助成 | 3/3 | 12,500,000 |
| フォーラム2000会議：世界的課題の共有を目指して | Forum 2000 Foundation (チェコ) | 助成 | 3/3 | 15,200,000 |

笹川太平洋島嶼国基金事業

| 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 年数 | 事業費(円) |
|------------------------|--|-----|-----|-----------|
| 太平洋島嶼国ジャーナリスト養成 | SPF, Pacific Magazine (米国) | 自・委 | 2/3 | 5,500,000 |
| 沖縄太平洋教育ネットワーク・イニシアチブ | 琉球大学(日本) | 助成 | 2/3 | 6,300,000 |
| ミクロネシアのICT政策改革支援 | University of Hawaii (米国) | 助成 | 2/3 | 6,000,000 |
| USP法学部大学院オンラインコース開発 | The University of the South Pacific (フィジー) | 助成 | 2/3 | 6,300,000 |
| 太平洋島嶼国コミュニティのための遠隔教育支援 | 東海大学(日本) | 助成 | 2/3 | 5,600,000 |

笹川日中友好基金事業

| 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 年数 | 事業費(円) |
|--------------------|------------------------|-----|-----|-------------|
| 安全保障問題専門家養成/フェーズⅡ | SPF, アジアフォーラム・ジャパン(日本) | 自・助 | 4/5 | 7,200,000 |
| 防衛交流担当者研修プログラム | アジアフォーラム・ジャパン(日本) | 助成 | 4/5 | (6,600,000) |
| 第3期日本語学習者奨学金 | 中国国際友好連絡会(中国) | 助成 | 3/5 | 6,500,000 |
| 中国市長訪日交流 | 中国国際友好連絡会(中国) | 助成 | 4/5 | 7,000,000 |
| 日中国防関係者交流/フェーズⅡ | SPF, 中国国際戦略学会(中国) | 自・委 | 2/5 | 38,000,000 |
| 中日交流三十年(1978~2008) | 中国社会科学院社会科学文献出版社(中国) | 助成 | 1/2 | 10,000,000 |
| 日中若手歴史研究者会議/フェーズⅡ | SPF | 自主 | 1/3 | 9,600,000 |
| 中国NPO評価の基盤形成 | 清華大学公共管理学院民間組織研究所(中国) | 助成 | 1/3 | 5,200,000 |

笹川中欧基金事業

| 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 年数 | 事業費(円) |
|-----------------------------|--|-----|-----|------------|
| 中欧4カ国と日本の相互理解促進のための研究会開催 | SPF | 自・委 | 1/1 | 14,000,000 |
| 中欧諸国のフィランソロピー推進 | Nonprofit Information and Training Centre Foundation (ハンガリー) | 助成 | 2/2 | 9,200,000 |
| 中欧4カ国の非営利セクターの戦略的役割に関する調査研究 | SPF | 自・委 | 1/1 | 14,000,000 |

自・委=自主・委託事業 自・助=自主・助成事業 自・委・助=自主・委託・助成事業

□=3月理事会決定分 □=6月理事会決定分

笹川汎アジア基金事業

| 事業名 | 事業実施者 | 形態 | 年数 | 事業費(円) |
|------------------------------|--|-------|-----|--------------|
| 人物交流／フェーズⅢ | SPF | 自主 | 4/5 | 10,000,000 |
| 日・印要人ネットワーク強化 | SPF、Confederation of Indian Industry (インド) | 自・委・助 | 3/3 | 12,000,000 |
| インド国会議員団訪日交流 | Confederation of Indian Industry (インド) | 助成 | 3/3 | (9,375,000) |
| 日越地方交流プログラム | SPF、日本地域開発センター(日本)、The Vietnam Peace and Development Foundation (ベトナム) | 自・委・助 | 2/3 | 26,000,000 |
| 日越地方市民団体交流 | The Vietnam Peace and Development Foundation (ベトナム) | 助成 | 2/3 | (10,000,000) |
| 日越地方行政官交流 | 日本地域開発センター(日本) | 助成 | 2/3 | (12,375,000) |
| 日本における次世代インド専門家育成 | SPF | 自主 | 2/3 | 14,000,000 |
| アジアのジャーナリズム支援／フェーズⅡ | SPF、Yayasan 21 Juni 1994 (インドネシア)、The MCOT Public Company Limited (タイ)、Myanmar Consolidated Media (ミャンマー)、International Centre, Goa (インド) | 自・委 | 2/3 | 33,500,000 |
| ラオス非営利セクターの強化 | Health Education Volunteers (ベトナム) | 助成 | 2/3 | 6,500,000 |
| 経済分野におけるミャンマー若手研究者育成 | ミャンマー総合研究所(日本) | 助成 | 2/3 | 13,500,000 |
| ベトナムNPO法作成支援 | Vietnam Assistance for the Handicapped (ベトナム) | 助成 | 3/3 | 6,000,000 |
| インドNGOによる地方記事配信機能の強化 | Charkha Development Communication Network (インド) | 助成 | 3/3 | 4,200,000 |
| ラオスにおける経済政策研究の促進 | National Economic Research Institute (ラオス) | 助成 | 3/3 | 11,000,000 |
| 南コーカサス人材育成 | Georgian Foundation for Strategic and International Studies (グルジア) | 助成 | 3/3 | 22,500,000 |
| ラオスにおける農業経済学の研究能力強化 | Faculty of Agriculture, National University of Laos (ラオス) | 助成 | 3/3 | 8,000,000 |
| アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化 | Center for Economic and Business Research and Education, Khazar University (アゼルバイジャン) | 助成 | 3/3 | 9,000,000 |
| ベトナムの財務行政官の能力強化 | Academy of Finance, Ministry of Finance of Vietnam (ベトナム) | 助成 | 2/3 | 15,000,000 |
| ベトナムにおけるビジネス教材開発 | SPF、University of Economics, Ho Chi Minh City (ベトナム) | 自・助 | 2/3 | 16,400,000 |
| ベトナムMBAにおけるビジネス・ケース開発 | University of Economics, Ho Chi Minh City (ベトナム) | 助成 | 2/3 | (9,375,000) |
| 中央アジア・コーカサス諸国の支援／フェーズⅡ | SPF | 自主 | 2/5 | 32,000,000 |
| アジアの域内協力強化へ向けて／フェーズⅡ | SPF、Research and Information System for Developing Countries (インド) | 自・助 | 2/3 | 17,300,000 |
| アジア経済共同体に向けて：行動計画の作成 | Research and Information System for Developing Countries (インド) | 助成 | 2/3 | (10,625,000) |
| 北東アジアにおける安全保障分野の調査研究 | SPF、聖学院大学総合研究所(日本)、The Institute for East Asian Studies (韓国) | 自・委・助 | 2/2 | 28,000,000 |
| 日中韓3カ国の安全保障意識調査 | The Institute for East Asian Studies (韓国) | 助成 | 2/2 | (26,250,000) |
| ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築 | Center for Studies in International Relations and Development (インド) | 助成 | 3/3 | 8,000,000 |
| ベトナムの政策形成における市民参加：都市計画の例 | Center for Asia-Pacific Studies, Kyung Hee University (韓国) | 助成 | 2/3 | 13,500,000 |
| ASEAN憲章への代替案：ASEAN共同体の創設に向けて | Information and Resource Center (シンガポール) | 助成 | 1/2 | 18,800,000 |
| メコン流域の辺境地域経済と社会変容に関する実態調査 | Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University (タイ) | 助成 | 1/3 | 8,800,000 |
| アジアの安全保障関係者の信頼醸成 | SPF、Prateepsasana Foundation for Educational Development (タイ)、S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University (シンガポール) | 自・委・助 | 2/3 | 20,000,000 |
| ミャンマーの安全保障関係者の人材育成 | S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University (シンガポール) | 助成 | 2/3 | (10,000,000) |
| ミャンマーに対するASEAN人材育成 | SFP, Myanmar Institute of Strategic and International Studies (ミャンマー) | 自・助 | 2/3 | 7,600,000 |
| ミャンマーに対する若手外交官の能力向上 | Myanmar Institute of Strategic and International Studies (ミャンマー) | 助成 | 2/3 | (5,625,000) |
| アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成 | Institute for Policy Research, Malaysia (マレーシア) | 助成 | 2/5 | 13,200,000 |
| アジア安全保障会議：セントサリ卓会議 | S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University (シンガポール) | 助成 | 2/3 | 13,800,000 |
| 中央ユーラシア地域に対する知的支援——東アジアの経験共有 | SPF、Global Network Foundation (米国) | 自・助 | 2/3 | 25,000,000 |
| 中央ユーラシア地域の若手指導者育成／フェーズⅡ | Global Network Foundation (米国) | 助成 | 2/3 | (20,000,000) |
| インドでの現代日本研究基盤の構築支援 | Indian Council for Research on International Economic Relations (インド) | 助成 | 1/3 | 7,500,000 |

自・委＝自主・委託事業 自・助＝自主・助成事業 自・委・助＝自主・委託・助成事業

□＝3月理事会決定分 □＝6月理事会決定分